

りそな 経済フラッシュ

(米国FOMC)

◎注意事項をよくお読み下さい



〇 概況

- ◆ FRBは前回に続き0.25%の利上げを実施し政策金利の誘導水準を5.00～5.25%とした。
- ◆ 今回の利上げにより政策金利はドットチャートの利上げピーク5.00-5.25%に達し、声明文は6月利上げ停止の可能性も示される内容となった。
- ◆ 今回の決定を受け利上げ停止の可能性が高まる一方、FRBの見通しと利下げを織り込む金融市場の動向とは乖離もみられる。

- ✓ FRBは5/2-3のFOMC（連邦公開市場委員会）で、政策金利であるFF金利の誘導目標を0.25%引き上げ5.00～5.25%とした（全員一致）。利上げは10回連続で、0.25%利上げは3回連続。
- ✓ 今回の利上げにより前回公表された政策委員の金利見通し（右表）で示された2023年の政策金利水準5.125%に到達。声明文では「幾分追加的な引き締めが必要かもしれない」との文言が削除され、6月に利上げ停止となる可能性も示唆された。パウエル議長も記者会見でこうした声明文を「意義のある変化」とし、「利上げは終わりに近づいているか、もう到着した可能性もある」と発言、明確に利上げ打ち止めの可能性について言及した。
- ✓ 一方で、パウエル議長は「政策は入手するデータに左右され、会合毎に判断する」とも述べ、政策金利ピークについて今後得られるデータをもとに判断する姿勢を強調する。先週末公表された米雇用統計では強い雇用者の伸びや賃金上昇率から労働市場の強さも確認されており、今後は6月会合に向けて、こうした雇用・物価データを注視する期間となるだろう。
- ✓ パウエル議長は、経済についてリセッションの可能性はあるとつつも、回避できる可能性のほうが高いとの見解を示した。また、米銀動向のストレスから与信環境のタイト化が確認されるとしながらも、その影響についてはなお不透明とした。利下げについてはFRBの想定するようなインフレ環境のもとで「利下げはしないだろう」との見解を示した。
- ✓ 金融市場では年内2～3回の利下げを織り込む向きがみられFRBの見通しとは依然として乖離もみられる。今後は経済データや金融不安の動向を確認しつつ、市場とFRBの差が埋まっていく展開になることが想定される。

FOMCメンバーの景気・物価見通し（3月会合）

【出所】FRB

	FRB見通し（中央値）			
	2023	2024	2025	長期
実質GDP	0.4 ↓	1.2 ↓	1.9 ↑	1.8
2022年12月時点	0.5	1.6	1.8	1.8
失業率	4.5 ↓	4.6	4.6 ↑	4.0
2022年12月時点	4.6	4.6	4.5	4.0
PCEインフレ率	3.3 ↑	2.5	2.1	2.0
2022年12月時点	3.1	2.5	2.1	2.0

※PCE:Personal Consumption Expenditure、個人消費支出

FOMCメンバーの政策金利見通し（3月会合）

※数字は人数、黄色は中央値

	2023		2024		2025		Longer run	
	12月	3月	12月	3月	12月	3月	12月	3月
6.000								
5.875		1						
5.750								
5.625	2	3	1	1	1	1		
5.500								
5.375	5	3		1				
5.250								
5.125	10	10	1	2				
5.000								
4.875	2	1	3					
4.750								
4.625			2	3				
4.500								
4.375				2	1	1		
4.250								
4.125			7	5	1	1		
4.000								
3.875			3	2	1	1		
3.750								
3.625				1	2	1		1
3.500								
3.375			1	1	2	2		
3.250							1	1
3.125			1		4	4		
3.000							1	1
2.875					2	4		
2.750								
2.625					4	2	1	1
2.500							9	8
2.375					1	1	2	2
2.250							4	3
2.125								
平均値	5.217	5.278	4.296	4.403	3.322	3.333	2.507	2.588
中央値	5.125	5.125	4.125	4.250	3.125	3.125	2.500	2.500

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。